令和7年度 共同生活援助ビルド 事業計画

1、法人理念

社会福祉法人昭友会は、高齢者・障害者の尊厳を保ち、一人ひとりの個性を尊重して、愛情豊かで丁寧な福祉サービスを行う。また、地域社会と共存し、日常生活を通して理想的な高齢者・障害者の福祉に貢献する。

- 地域の福祉の中核となる法人を目指す。
- 愛情豊かで丁寧な福祉サービスを行う。
- ご利用者には敬老の精神で、ご家族には誠を尽くし信頼を得る。
- 全ての職員が利用者様の目線に立った介護サービスを提供する。
- 全ての職員が絶えず自己研鑽に努めて昭友会の発展に寄与する。
- 他の介護サービス事業者の信頼と尊敬を得られる事業所作りを目指す。

2、共同生活援助ビルド 基本方針

さまざまな年代の方が共同で生活し、世代を超えた交流を行い、親元を離れて将来的には「一人暮らし」を目標にする。一人一人が共同生活の中から自身の課題を見つけ、自身の能力を活かして日常生活を営むことができるように自立支援を行う。また、同一建物内のサービス付き高齢者向け住宅や小規模多機能型居宅介護、さんさん広場、地域の方々と積極的に交流を行い、地域に開かれたグループホームにする。

3、目標年間稼働率

年間稼働率	年間在籍数
100%	1825/1825

4、各部門の目標と行動

○共同生活援助計画の作成

利用者の意向や心身の状況等のアセスメントを行い、生活全般の質を向上させるための課題や目標、支援の方針等を記載した共同生活援助計画を作成する。

○利用者に対する相談・対応

利用者及びその家族が希望する生活や利用者の心身の状況を把握し、適切な相談、助言、援助等を行う。

○健康管理

健康状態の観察、疾病予防、服薬管理などの健康管理を行い、緊急時には主治医や協力医療機関とスムーズに連携する。

○余暇活動の支援

地域商店への単独買い物等を支援し、自主性を育てるとともに、余暇活動として地域行事の情報を提供し、参加を促進する。

○感染対策

日々の手洗い、消毒などを行い、サービス提供中に感染症が発生した場合は事態に迅速に対応できるよう、同一建物内の他事業所、協力医療機関、行政と連携するなど、どのような対応を行うべきか利用者、職員間で情報共有し、対策ができるよう取り組む。

5、人材育成

基本方針

研修にはできるだけ多くの職員が参加し、福祉又は他の分野についても常に学んでいく姿勢を応援していく。研修などでいた情報は報告・連絡を確実にを行い職員全体で共有する。

サービス管理責任者及び生活支援員、世話人など職員のスキルアップができるよう法人内研修や外部研修への参加を行う。

実施月	実施内容	備考
4月	職員倫理(法人理念・事業目標等)	管理者
5月	感染対策	感染対策委員会
6月	衛生管理について	感染対策委員会
7月	身体拘束、緊急時の対応	身体拘束委員会、管理者
8月	感染対策	感染対策委員会
9月	防災について	防火管理者
10月	緊急時の対応について	管理者
11月	感染対策、BCP	感染対策委員会
12月	虐待防止	虐待防止委員会
1月	苦情処理、感染対策	管理者、感染対策委員会

2月	ハラスメントについて	管理者
3月	防災について、BCP	防火管理者

6、年間行事

月	2025年度 行事予定	2025年度 予算
4月		0
5月		0
6月		0
7月		0
8月		0
9月		0
10月		0
11月		0
12月	クリスマスケーキ提供	3,000
1月		0
2月		0
3月		0
合計		3,000

7、委員会及び会議活動

委員会	役割
感染対策委員会(エルダーホーム、ビルドと合同)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策の指導、監督。 ・3月に1回、委員会開催。 ・研修、訓練の実施。
身体拘束委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回以上、委員会開催。 ・研修の実施。
虐待防止委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回以上、委員会開催。 ・研修の実施。
苦情処理	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情対応(リーダー)。 ・苦情発生時に委員会開催。

	開催頻度	役割
職員会議	毎月 必要時	<ul style="list-style-type: none"> ・業務、利用者の処遇についての話し合い、決定。 ・委員会報告。 ・事務連絡。

8、防災(防災訓練の年間計画)

基本方針

1. 災害発生時のご利用者、ご入居者の安全を最優先とする。
2. 火災が発生しないよう細心の注意を怠らないこと。
3. 防災訓練を定期的実施し、夜間災害を想定した訓練も実施する。
4. 災害発生に備え、連絡網の整備を図る。
5. 災害発生に備え、避難経路の確保、消火設備の取り扱い等、日頃より注意を怠らないこと。
6. 新たに採用の職員に関しては、災害発生時の対応について研修を行う。
7. 災害時には地域の一時避難所、また福祉避難所としての役割、防災意識を高めるために防災教育を行う。

年間防災訓練計画

実施月	実施訓練内容
9月	日中を想定した避難訓練 防災教育

3月	夜間を想定した避難訓練 防災教育
----	---------------------

10、地域活動

基本方針

公共施設としての役割を認識し、地域の方の活用していただける環境づくりを目指す。

活動内容

- ・赤磐市入浴通所サービス事業受託
- ・赤磐市認知症カフェさんさんカフェへの協力
- ・ふれあいいいきサロンボランティア
- ・赤磐市社会福祉法人連絡会の活動参加
- ・地域交流スペースの活用 など